

福田晃越谷市長の再選は、これからの市政や議会にどのような影響があるのか？ —市長選挙の争点を巡る、まちづくりと人づくりに市民は判断出来たのか—

10月26日投開票だった越谷市長選挙では、福田晃現市長が再選を果たした。3人が立候補した、福田晃市長（53，636票）新人の畔上順平氏（35，028票）勝又隆弘氏（3，689票）、投票率は33%の結果となった。

特に畔上氏は、8年前の市長選挙に立候補して落選し、再度の立候補となり前回の選挙と比較してもその運動量や準備期間や支援組織の拡充、自民党の衆議院議員黄川田仁志議員の全面的な支援体制等比べ物にならないほど大きいものであった。（私の体感としての受けとめだが）

2017年の市長選挙では、現職の高橋務市長との一騎打ちだったが、結果は投票率26.7%で高橋市長44，286票、畔上氏29，509票であり、その差は14，777票もの差がついた。

今回の差は18，608票。何故投票率の差はあるもの前回から8年間の準備期間と選挙の運動量が飛躍的にましていたにも拘わらず、前回よりも大差がついてしまったのか。選挙に限らず、勝負の世界にはよく「勝ちに不思議の勝ちあり。負けに不思議の負けなし」と言われる。

大雑把に言えば、選挙の構図として子育て世代の現職市長（50歳）の1期4年間の様々な実績に対して、現市政の批判（あれが出来ていない、こらが不十分だ）や公約に掲げられた町のビジョンとが繋がらない、と映ったのではないのか。

新人候補の市政批判は当然だろうが、けなしてばかりとの印象を与え、一方の現市長はとにかくあれをやりました、これを実現しました、とアピールしたのも当然と言えば当然かもしれない。この構図は全国の首長選挙では良く見られる風景ではある。

あくまで私の分析ではあるが、第1に市民が判断する争点設定が不明確となった事。第2に投票結果からみると自民党支持者の支持に留まり無党派層や子育て世代への訴求力が弱い事。第3に社会の劇的変化が貧困と格差の拡大として市政の隅々まで浸透している現状に対する認識と解決への物語（ナラティブ）の有無だ。

具体的には、投票率の急落（33.0%）は前回（2021年）の51.27%から大幅減となった。（ただ前回は衆議院選挙と同日であったことから市長選挙と連動していたが）これは「変化を求める層」が動かなかったことを意味する。

それは畔上陣営の運動は「動いている人に届いていた」が、「動かす力」にはなりきれず現職の構造的優位で福田市長は政党推薦を受けず、無党派層にも浸透した。保守・中道・リベラルの支持を分断せずに吸収し、市政運営の安定感、防災・子育て・経済政策の「実績訴求」が有効だった。



長屋から幕政変える心意気

越谷市議会議員
白川ひでつぐ

一心太助 幕政に物申す。

No94



また畔上陣営のメッセージの限界「市政批判」や「将来構想の欠如」への批判はあったが、市民の生活実感に届く言葉が不足していたのでは。

更に、運動量と票の質の乖離がみられ、街頭活動・SNS発信・市民対話などの「運動量」は過去最大級だったが、投票行動への転換率が低く、「熱心な支持者」への訴求が中心となり、中間層・無党派層への浸透が限定的だった。

「まちづくり会社代表」「若手挑戦者」という属性は魅力的だが、市民の生活実感に根ざした物語が弱かった。「なぜ今、畔上なのか」「福田ではなく畔上を選ぶ理由」が感情的・構造的に語られなかった、等と思われる。

これらの現象的なことを前提としても、一体越谷市政の構造的な問題点やその解決策とは何か、旧来の様な訴え方で一票を投じることだけが焦点化され、市民がより市政に参加し、当事者意識の涵養や、選挙後の地域再生への担い手をどのようにつくり出すのかは、残念ながらこの選挙ではどの陣営からも発信は弱かった。

問われるべき課題だったのは、どの候補者を選ぶにしても、人口減少時代における公共施設の再編や公共交通が地域の足として機能が弱いことや、市内の住宅街に限らずマンションでも空き家が増大していることや、八潮の道路陥没で表面化した上下水道の今後の在り方、高齢化社会における家族構成の劇的な変化（一人暮らしの高齢者の爆発的增加に限らず、若者の一人暮らしも増えている）、小中学生の不登校は年々増えて続けており年間700人までに達している等。

当然だが、それぞれの問題解決のため、具体的な施策が実行されてはいるが、それは50年後の越谷市政を見据えたものだったのか、まさに構造的な転換が市政全般に必要とされ、その将来像に向けて一つ一つの施策が繋がって行くのか、を争点とすべきではなかったのか。これが全ての候補者の共通認識としてあったうえでその手法や優先順位、財政措置等の在り方を争うものとしてとして語られ必要性があった。

これが市長選挙の最大の性格だった。そうでなければ勝ったか負けたかに終始してしまい、市民の市政への関与は限定的になってしまう。

現市長が当選はしたが、ますます市政運営の問題は、深刻化し、複雑化し、広域化することは必至であり、どの問題も「正しい」政策を行政だけによる実行では当面の解決策となったとしても、少なくない将来に更なる問題解決が迫られて来ることになる。

その際に最も解決の母体となるのは、市民による新たな地域ネットワークの構築や現状の市民同士の関係性をパブリックの視点で再編していく事だ。そのための役割と責任を市長や議会や職員が担い続けることであろう。

〒343-0045 越谷市下間久里477-12
TEL&FAX 048-979-3027
<http://hshirakawa.net>
shirakawa110@gmail.com



白川秀嗣

発行：2025.11



八潮市の道路陥没事故から 見てきた下水道事業の限界

昨年発生した八潮市での道路陥没で、地下の上水道管が大きく破損し、その修復には多額の費用と時間を要する結果となった。勿論市民生活に多大の影響を及ぼしているため、復旧工事が必要であることは論を待たない。しかし、このような事故が局地的に発生するのではなく、全国各地で起こる危険性ははらんでいる。それは下水道を始め多くの公共施設は右肩上がりの時代に社会インフラの整備の掛け声の中で巨大な中央集権的施設を作り続けて来た。上下水道に限らず、ごみ焼却、電力供給、道路整備等が集中的に整備されて来た。私たちは、3, 11東日本大震災や本年1月の能登半島地震を経験して、このような集中管理されている公共施設は、一旦どの部分であろうと不具合が生じると全体の機能が停止してしまうことを否応なく知ることになった。戦後80年目の節目にあたり成長こそ全てであり、町全体のインフラを一か所で管理、運営する現状のシステムではもはや対応出来ない。それではどうするのか。それはすでに越谷市をはじめ全国の自治体では計画策定されている「分散型・地域独立型」の社会インフラ設備に転換するしかない。それはまち全体の構造を革命的に変えるしかなく、これはこれまでのシステムや施設機能を捨てることをも意味するものであり、政治や行政は当然だが、市民の意識を飛躍的にかえなければ実現しないこともまた事実だ。極めて困難ではあるが。

（仮称）川柳学園建設に係るコンクリート打設に問題発生

マイナ救急（マイナカードを使用した）の対応は現場の隊員を疲弊させる

移動販売車の販売場所を12か所追加、時間帯も拡充へ

越谷サンシティの整備の審議会促進のため、コンサル会社と2040万円で契約

越谷アルファーズのアリーナ建設、令和9年12月に建設着工を目標に

市内看護師の確保のため、就業支援K人20万円の制度スタート

9月議会・ 予算決算常任委員会 （環境経済・建設分科会）

＊9月17日

越谷市の令和6年度環境管理計画の
達成状況でカーボンゼロは実現可能か



＊9月18日

75歳高齢者への無料パス交付で、
地域の足は充足するのか

9月議会で議決 された主要事業